

(管理会計論)

問題 1 下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 補助部門とは、製造部門に対して補助的關係にある部門をいい、これを補助経営部門と工場管理部門とに分ける。工具製作、修繕、動力等の補助経営部門が相当の規模となった場合には、これを独立の経営単位とし、計算上製造部門として取り扱う。
- イ. 原価の費目別計算とは、一定期間における原価要素を費目別に分類測定する手続きをいい、財務会計における費用計算であると同時に、原価計算における第一次の計算段階である。費目別計算においては、原価要素を原則として、機能別分類を基礎とし、これを直接費と間接費に大別し、さらに必要に応じて形態別分類を加味して分類する。
- ウ. 原価要素は、これを原価部門に分類集計するに当たり、当該部門において発生したことが直接的に認識されるかどうかによって、部門個別費と部門共通費とに分類されるが、部門共通費であって工場全体に関して発生し、適当な配賦基準の得がたいものは、これを一般費とし、補助部門費として処理することができる。
- エ. 総合原価計算において、製造工程が二以上の連続する工程に分けられ、工程ごとにその工程製品の総合原価を計算する場合には、一工程から次工程へと振り替えられた工程製品の総合原価を当該工程の完成品として当該工程の勘定に残しておき、次工程に振り替えない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. ウエ

問題 2

当工場は部門別原価計算を実施しており、補助部門費の配賦においては、これまで直接配賦法を用いてきた。しかし補助部門間の用役の授受を計算上無視する方法では正確性に欠けるとの反省から配賦方法を変更し、連立方程式法による相互配賦法を採用することにした。次の〔資料〕に基づいて第一製造部門費と第二製造部門費の組合せとして適切な番号を一つ選びなさい。なお計算過程で端数が生じる場合、円未満を四捨五入する。(5点)

〔資料〕

1. 部門費データ

第一製造部	第二製造部	修繕部	動力部	工場事務部
1,720,000 円	1,560,000 円	218,700 円	486,000 円	415,800 円

2. 補助部門費の配賦データ

	配賦基準	第一製造部	第二製造部	修繕部	動力部	工場事務部
修繕部門費	修繕回数	100 回	80 回	—	20 回	—
動力部門費	動力供給量	300,000 kWh	150,000 kWh	50,000 kWh	—	—
工場事務部門費	従業員数	60 人	45 人	30 人	15 人	10 人

	第一製造部門費	第二製造部門費
1.	2,398,712 円	2,001,788 円
2.	2,399,878 円	2,000,622 円
3.	2,403,100 円	1,997,400 円
4.	2,403,460 円	1,997,040 円
5.	2,403,660 円	1,996,840 円

問題 3 下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 個別原価計算における直接費は原則として当該指図書に関する予定発生額をもって賦課し、間接費は原則として予定配賦率をもって各指図書に配賦する。

イ. 個別原価計算において、作業くずは、これを総合原価計算の場合に準じて評価し、その発生部門の部門費から控除する。ただし、必要ある場合には、これを当該製造指図書の直接材料費又は製造原価から控除することができる。

ウ. 経営の目的とする製品の生産に際してのみでなく、自家用の建物、機械、工具等の製作又は修繕、試験研究、試作、仕損品の補修、仕損による代品の製作等に際しても、これを特定指図書を発行して行なう場合は、個別原価計算の方法によってその原価を算定する。

エ. 仕損が補修によって回復できず、代品を製作するために新たに製造指図書を発行する場合において、旧製造指図書の一部が仕損となったときは、旧製造指図書に集計された製造原価を仕損費とする。

1. アイ
2. アウ
3. イウ
4. イエ
5. ウエ

問題 4

当社は、商品Aと商品Bをメーカーから直接仕入れ、量販店向けには販売チャネル1、専門店向けには販売チャネル2を通して卸売を行なっている。販売方針として、販売チャネル1へは希望小売価格の60%、販売チャネル2へは希望小売価格の75%にて卸している。また、チャネル別の販売強化のため販売費についてチャネル別に活動基準原価計算を行なっている。

次年度、全社的な売上高営業利益率を今年度より少なくとも2ポイント以上向上させることを目標に、販売チャネル1における商品Aの拡販キャンペーンを予定している。拡販により購入数量が増えるため、商品Aについての仕入価格の低減を図ることが可能である。次年度の目標売上高営業利益率を達成するためには、商品Aを今年度より少なくとも何台多く販売することが必要か。次の〔資料〕に基づき、適切な台数の番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 今年度実績

	商品A	商品B
希望小売価格	40千円/台	60千円/台
仕入価格	20千円/台	28千円/台

	販売チャネル1	販売チャネル2
商品Aの年間販売台数	1,000台	300台
商品Bの年間販売台数	200台	100台
販売チャネル支援費用	3,000千円	
配送費用	2,500千円	
一般管理費	500千円	277千円

2. 次年度データ

- (1) 商品Aの予定仕入価格は1台当たり18千円、希望小売価格は1台当たり38千円である。商品Bについては、今年度と同様である。
- (2) 販売チャネル支援費用および配送費用については各自計算のこと。
- (3) 一般管理費予算は、販売チャネル1が600千円、販売チャネル2が320千円である。

3. 活動データ

	活動ドライバー	販売チャネル1		販売チャネル2	
		今年度	次年度	今年度	次年度
販売チャネル 支援活動	人数×時間(h)	100	145	50	50
配送活動	回数(回)	10	13	15	15

(注)活動ドライバー・レートは次年度も今年度と変わらない。

1. 257 台 2. 370 台 3. 483 台 4. 596 台 5. 709 台

問題 5

当製作所では、請負工事について個別原価計算によって工事原価を工事番号別に算定して、経営管理上、原価比例法による工事進行基準を適用して月次における請負工事利益を計上している。次の〔資料〕に基づき、原価計算を行なった結果として正しい記述を示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 請負工事データ

(単位：千円)

工事番号	# 101	# 102	# 103	# 104
請負工事契約額	1,700	3,300	1,300	2,920
見積工事原価総額	1,580	2,920	1,100	2,500

2. 当月工事原価データ

(単位：千円)

工事番号	# 101	# 102	# 103	# 104
直接材料費	240	699	481	172
直接労務費	各自計算	各自計算	各自計算	各自計算
製造間接費	各自計算	各自計算	各自計算	各自計算

3. 当月直接労務費および当月製造間接費を算出するためのデータ

	賃率 (円/時間)	製造間接費 予定配賦率 (円/時間)	工事番号別直接作業時間			
			# 101 (時間)	# 102 (時間)	# 103 (時間)	# 104 (時間)
第一製造部門	1,100	4,200	—	—	50	60
第二製造部門	1,300	5,200	—	—	—	40
第三製造部門	1,400	4,700	30	50	40	—
第四製造部門	1,200	4,500	—	80	—	—
第五製造部門	1,500	6,000	70	—	—	—
備考			完成・ 引渡済	未完成	未完成	未完成

(注)製造間接費は直接作業時間を基準として予定配賦を行なう。

1. 当月請負工事利益が2番目に低いのは工事番号#102である。
2. 当月請負工事利益が最も高いのは工事番号#103である。
3. 当月請負工事収益が2番目に高いのは工事番号#101である。
4. 当月請負工事収益が最も低いのは工事番号#104である。
5. 当月請負工事利益総額は1,120千円である。

問題 6

当工場では、複数の製品を製造し、このうち製品Zは二つの製造工程において生産され、累加法による工程別総合原価計算を実施している。第一工程の始点で原料を投入し、これを加工し完成させて全量を第二工程に振り替え、第二工程ではこれを加工し製品Zを生産する。次の〔資料〕に基づき、製品Zの当月完成品総合原価として適切な番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 当月生産データ

	第一工程	第二工程
月初仕掛品	200 kg (0.8)	300 kg (0.5)
当月投入	4,000 kg	各自計算
仕損品	210 kg (0.5)	—
月末仕掛品	500 kg (0.6)	—
当月完成品	各自計算	各自計算

(注) ① ()内は加工費進捗度を示している。

② 仕損は全て当月投入分から()内に示された加工費進捗度の点で発生した。正常仕損率は当月投入量の5%とする。

2. 当月原価データ(一部抜粋)

		第一工程	第二工程
月初仕掛品	原料費	160,000 円	—
	加工費	640,000 円	150,000 円
	前工程費	—	1,545,000 円
当月投入	原料費	3,280,000 円	—
	直接労務費	14,193,000 円	3,458,000 円

(1) 直接労務費の当月実際賃率は1,900円/時間である。

(2) 製造間接費は直接作業時間を基準として予定配賦を行なう。当年度の当工場全体の予定直接作業時間は580,000時間、製造間接費予算は116,000,000円である。

3. その他の計算条件

(1) 仕掛品の評価方法は先入先出法を採用している。

(2) 正常仕損費の処理は非度外視法を採用している。正常仕損費の負担は仕損の発生時点と仕掛品の加工費進捗度により判断し、異常仕損品は正常仕損費を負担しない。仕損品の評価額はゼロである。

(3) 計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

1. 23,486,755 円

2. 23,507,755 円

3. 23,725,620 円

4. 23,884,803 円

5. 23,997,044 円

問題 7

当工場では、等級別製品AとBを製造しており、等級別総合原価計算を実施している。材料 α は工程の始点で投入し、材料 β は工程の加工費進捗度60%の時点から終点まで平均的に追加投入し、これを加工し完成させている。なお、材料 β の追加投入による生産量の増量はない。次の〔資料〕に基づき、製品Aの当月完成品総合原価として適切な番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 生産データ

	製品A	製品B
月初仕掛品	60個 (0.5)	100個 (0.7)
当月投入	各自計算	各自計算
正常仕損品	20個	—
月末仕掛品	100個 (0.5)	200個 (0.8)
当月完成品	3,000個	2,000個

(注) ① ()内は加工費進捗度を示している。

② 正常仕損はすべて当月投入分から発生し、工程の終点の検査ポイントで発見された。

2. 原価データ

		製品A	製品B
月初仕掛品	直接材料費 α	7,560千円	21,000千円
	直接材料費 β	—	10,250千円
	加工費	6,720千円	19,600千円
当月製造費用	直接材料費 α	787,200千円	
	直接材料費 β	1,554,800千円	
	加工費	1,356,600千円	

3. 等価係数

	製品A	製品B
直接材料費 α , 直接材料費 β	0.6	1
加工費	0.8	1

4. 計算条件

- (1) 仕掛品の評価は先入先出法による。
- (2) 仕損品の売却価値はない。仕損費の処理は、仕損品の発生時点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。
- (3) 当月製造費用は等価係数によって各製品に按分する。
- (4) 計算過程で端数が生じる場合は、千円未満を四捨五入する。

1. 1,756,339千円 2. 1,799,306千円 3. 1,811,880千円
 4. 1,855,287千円 5. 1,899,159千円

問題 8 CVP分析に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 固定費が相対的に多い企業では、経営レバレッジ係数が低く、売上高の増減による営業利益の影響は、固定費が相対的に少ない企業に比べて大きい。

イ. 損益分岐点比率を低くするためには、販売量と固定費を変えることができないならば、単位当たり貢献利益を上げると良い。

ウ. 損益分岐点売上高が目標売上高に近い場合、安全率を上げる必要があるが、そのためには、目標売上高を上げる、あるいは固定費を削減するほか、変動費率を上げてても良い。

エ. 目標販売量を変えずに安全率を高くするためには、単位当たり変動費を下げるほか、固定費を削減して損益分岐点販売量を下げると良い。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題 9

製品Aを製造している当社はパーシャル・プランの標準原価計算制度を採用している。製品Aの1kg当たり標準原価カードには、正常減損費を組み入れている。次の〔資料〕に基づき、下記の仕掛品勘定のア～カに入る金額を計算し、すべてが正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 製品Aの1kg当たり標準原価カード

直接材料費	@700円×9ℓ	6,300円
直接労務費	@800円×14時間	11,200
製造間接費	@950円×14時間	<u>13,300</u>
	1kg当たり正味標準原価	30,800円
正常減損費	@30,800円×0.03	<u>924</u>
	1kg当たり総標準原価	<u><u>31,724円</u></u>

なお、製造間接費は直接作業時間を配賦基準とする。

2. 減損に関するデータ

工程の終点で減損が判明する。正常減損率は完成品に対して3%であり、それを超えて発生する減損は異常減損とする。正常減損費の処理は、減損の判明時点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。異常減損は正常減損費を負担しない。

3. 当月の生産データ

月初仕掛品	300kg (0.6)
当月投入	<u>2,700</u>
合計	3,000kg
減損	100
月末仕掛品	<u>400</u> (0.8)
完成品	<u><u>2,500kg</u></u>

材料はすべて工程の始点で投入され、()内は加工費進捗度を示している。

4. 当月の実際製造費用

直接材料費	17,144,960円 (実際消費量 24,080ℓ)
直接労務費	31,795,800円 (実際直接作業時間 39,400時間)
製造間接費	38,060,400円

仕掛品

前月繰越 (ア)	製品 (イ)
直接材料費 ()	異常減損費 (ウ)
直接労務費 ()	直接材料費差異 (エ)
製造間接費 ()	直接労務費差異 (オ)
	製造間接費差異 (カ)
	次月繰越 ()
()	()

1. ア 6,300,000円 イ 79,310,000円 エ 375,340円
2. ア 6,300,000円 イ 79,310,000円 オ 187,160円
3. ウ 793,100円 エ 134,960円 カ 525,140円
4. ウ 770,000円 オ 187,160円 カ 525,140円
5. エ 134,960円 オ 1,107,800円 カ 1,618,400円

問題10

以下の〔資料〕に基づき必要な計算を行い、次の文中の(ア)及び(イ)に当てはまる正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕に基づくと、売上高当期純利益率は(ア)%である。

なお、当期においてこれ以上の当期純利益は稼得できず、純資産を変動させることもできないが、負債を圧縮することは可能である。この場合、流動負債の残高のみを圧縮することによって総資本当期純利益率10%を達成することは(イ)。

〔資料〕

総資本当期純利益率(=売上高当期純利益率×総資本回転率) 5 %

当座比率(=当座資産/流動負債) 20 %

流動比率(=流動資産/流動負債) ? %

固定長期適合率(=固定資産/(固定負債+純資産)) 95 %

当期純利益 ? 千円

売上高 375,000 千円

総資本 ? 千円

当座資産 35,000 千円

流動資産 ? 千円

流動負債 ? 千円

固定資産 190,000 千円

固定負債+純資産 ? 千円

	ア	イ
1.	15	できる
2.	10	できる
3.	10	できない
4.	5	できる
5.	5	できない

問題11

バランスト・スコアカードの一般的な特徴に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. バランスト・スコアカードには、財務の視点、顧客の視点、業務プロセスの視点、利害関係者の視点の「4つの視点」の因果関係が示される。

イ. バランスト・スコアカードには、戦略目的、測定尺度、目標値、戦略的实施項目が示される。

ウ. バランスト・スコアカードには、財務尺度に偏重していた伝統的な管理会計への反省から、財務の測定尺度の数よりも非財務の測定尺度の数を多く示すことが求められる。

エ. バランスト・スコアカードの役割は、組織構成員の業績評価に限られるものではない。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題12 予算に関する次のア～エの記述のうちには、誤っているものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 予算は、通常、トップマネジメントが示す予算編成方針に従って編成されるので、予算スラックが混入する余地はない。

イ. 予算スラックが形成される原因の1つは、トップマネジメントと現場の予算執行者との間に情報非対称性が存在するためである。

ウ. 予算スラックは、環境変化への柔軟な対応に役立つこともあるので、必ずしも否定すべきものと言えない場合もある。

エ. 予算スラックは、予算執行者の個人的な利得のために利用されることはないので、許容されることもある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題13

資金管理に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. キャッシュ・コンバージョン・サイクルが長くなると、資金繰りが苦しくなる可能性が高まる。

イ. 保有流動資産を最低限の水準に保つことで、収益性の向上に貢献することができる。

ウ. 買掛金回転期間を短縮することで、キャッシュ・コンバージョン・サイクルを短縮することができる。

エ. 売掛金回転期間をのばし、買掛金回転期間を短縮することで、回転差資金を増加させることができる。

1. アイ

2. アウ

3. イウ

4. イエ

5. ウエ

問題14

新製品コストマネジメントに関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. テアダウン(Tear Down, 製品分解分析)は、原価企画で活用されるマイルストーン管理の手法として利用できる。

イ. 同一の部品や素材を複数のサプライヤーに同時発注することによって、サプライヤーに対するコストダウンへのプレッシャーを高めることができる。

ウ. 職能の異なる複数の部署が同時並行的に開発作業をすすめる方式は、新製品の開発期間短縮のために利用できる。

エ. モデルチェンジのために控除法方式の原価企画を行う場合、新モデルの目標原価は旧モデルの量産段階での実際原価以下に設定されねばならない。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題15

当社では製品Aの主要部品について購入先の選定を行っている。候補となっている業者は2社(X社, Y社)であり, 当社では購入代価・発注費・保管費・在庫切れコスト・品質原価を考慮し購入先の選定を行う予定である。

製品Aの年間生産数は20,000台であり, 主要部品は製品1台について1個用いられる。1回当たりの発注数は200個(年間の発注回数100回)として発注を行う。なお, 資本コスト率は10%であり, 保管費は, 在庫保有に関わる機会原価・これ以外の費用(200円/個)から構成される。納入価格について, X社より8,000円/個の提示はあったが, Y社からの回答は得ていない。発注費・在庫切れコスト(在庫切れが生じた時に急ぎの注文を行うためのコスト)・品質原価(初期不良品に対する補修費及び部品の抜取検査の費用)に関する〔資料〕は以下の通りである。

〔資料〕

	X社から購入した場合	Y社から購入した場合
発注費	1,000円/回	900円/回
1回当たり発注数	200個	200個
予想在庫切れ数(年間)	100個	300個
在庫切れコスト	500円/個	800円/個
製品返品数(年間)*	50台	100台
初期不良品補修費	2,000円/台	2,000円/台
検査サンプル数(年間)	1,000個	5,000個
検査費	500円/個	500円/個

※上記「製品返品数(年間)」は, 購入予定の主要部品を原因とする初期不良による製品Aの返品数である。

次のア～エまでの記述のうちには, 正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. X社から購入する場合について経済的発注量(EOQ)を求めると200個になる。
- イ. Y社の納入価格が7,800円/個の場合, Y社から購入すべきである。
- ウ. X社から購入した場合の品質原価は62万円である。
- エ. Y社から購入した場合, 発注費と在庫切れコストの合計は32万円である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題16

予防-評価-失敗アプローチに基づく品質原価計算に関する次のア～エの記述のうちには、誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 品質適合コストを増加させると品質不適合コストは減少する。品質適合コストには品質検査機器購入費や仕損品の補修費用が含まれ、品質不適合コストには廃棄コストやクレーム対応に関する費用が含まれる。

イ. 品質原価計算では、予防原価、評価原価、内部失敗原価、外部失敗原価を計算する。

ウ. 品質不適合コストは内部失敗原価と外部失敗原価からなる。内部失敗原価は製品仕様に一致しない製品について製品出荷前に発生する原価であり、外部失敗原価は製品仕様に一致しない製品を販売したことによって顧客対応などのために発生する原価である。

エ. 品質原価計算は、不良品ゼロを目指し、製品品質向上による製品の長期的な収益性の増大を目指している。

1. アイ

2. アエ

3. イウ

4. イエ

5. ウエ

問題17

当社は、A案からD案の設備投資案を検討している。いずれも投資は1年目の期首に行われ、その額は10,000千円である。リスクフリーレートは1.5%、加重平均資本コスト率は6%である。それぞれの投資案の今後5年間の正味キャッシュ・フロー(NCF)は下の表の通りであり、NCF以外の条件はどの投資案も同じである。割引キャッシュ・フロー法を用いたとき、正味現在価値を最大にする投資案を正しく示している番号を一つ選びなさい。なお、設備投資から得られるNCFは年度末にまとめて生じると仮定する。

(6点)

(単位：千円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
A案	5,000	5,000	5,000	10,000	20,000
B案	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
C案	15,000	9,000	9,000	6,000	5,000
D案	19,000	6,000	6,000	6,000	6,000

1. A案
2. B案
3. C案
4. D案
5. いずれにも投資をしない

問題18

当社では、投資利益率(ROI)を利用して事業部の業績評価を行ってきたが、全社的な利害と事業部の利害を一致させるために、残余利益の利用を検討中である。ROIの計算にあたっては、営業利益を使用しており、残余利益の計算にあたっては、全社共通の資本利益率を適用することを予定している。当社には、A事業部とB事業部の二つの事業部がある。それぞれの事業部では、新事業の投資判断を、業績評価の試算に基づいて行っている。A事業部は、投資規模1,000千円で期待投資利益率11%の投資案件 α を検討している。A事業部の現在の営業利益は640千円で、投資案件 α を採用するとA事業部の残余利益は360千円から400千円に増加する。B事業部は、投資規模8,000千円で期待投資利益率5%の投資案件 β を検討している。投資案件 β を採用するとB事業部のROIは4%から4.5%に増加する。なお、 α と β はそれぞれ独立した投資である。

事業部の業績評価と全社業績に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。ただし、A事業部とB事業部以外の資産は考慮しないこととする。(7点)

ア. ROIに基づく業績評価の場合、A事業部の投資案件 α は採用されないが、全社的にROIは減少する。

イ. ROIに基づく業績評価の場合、A事業部の投資案件 α は採用されないが、全社的に残余利益は増加する。

ウ. 残余利益に基づく業績評価の場合、B事業部の投資案件 β は採用されないが、全社的に残余利益は増加する。

エ. 残余利益に基づく業績評価の場合、B事業部の投資案件 β は採用されないが、全社的にROIは減少する。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ